

働き方の新しいカタチ

「働き方改革」は政府の重要な政策のひとつであり、多様な働き方を可能にする社会の実現を目指すものである。その背景には人口減少・少子高齢化という大きな問題があり、それに伴う生産年齢人口の減少は生産・消費の縮小に繋がることから早急な対策が必要である。働き方改革は個々の事情に応じて多様な働き方を選択できる仕組みを構築することで就業機会を拡大して働き手を増やすとともに、処遇の改善・格差の解消によるモチベーション向上、投資やイノベーションによる生産性向上を促すものでもある。

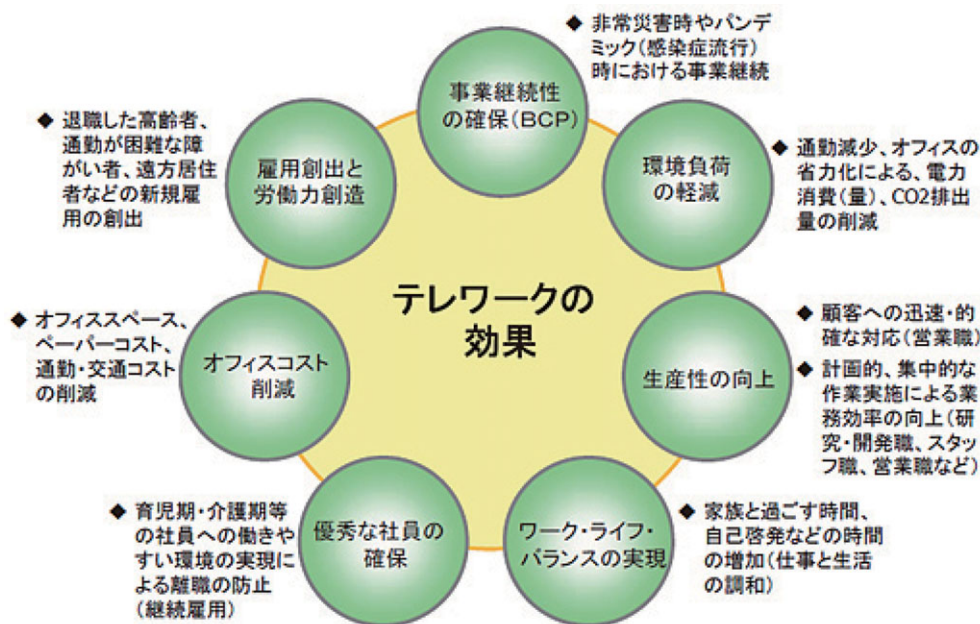
働き方改革の実現のために、有給休暇取得の推進や法律で定められたもの以外の多様な休暇制度の充実などとともに、IT技術を活用して時間や場所に縛られない働き方を実現しようとする「テレワーク」が進められている。本稿ではこのテレワークについて概観し、関連する本県内の事例を紹介する。

テレワークとは

テレワークとは、情報通信技術（ICT）の活用が可能とする場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を広く指す言葉である。テレワークによってさまざまな場所、例えば自宅（在宅勤務）、勤務先とは異なる拠点（サテライトオフィス）、移動中や出先（モバイルワーク）で業務を行うことで通勤時間の短縮や移動時間の有効活用などが可能となる。またこうした単純な時間節約のメリットにとどまらないさまざまな効果も見込まれる。総務省はテレワークを「働き方改革の切り札」（同省HPより）とするほど普及による効果に期待を寄せている。

テレワークの効果（メリット）

一般社団法人日本テレワーク協会は、働く場所や時間にとらわれることなく働くことができる効果について、次のようなメリットを挙げている。



図表：一般社団法人日本テレワーク協会HPより

これをみると、テレワークの推進は時間効率の面だけを単純に考えるべきものではなく、業務効率の向上や顧客対応の迅速化・的確化、あるいはコストの高いオフィススペースや通勤費用の削減など、企業経営に直結するメリットが広範に見込まれていることがわかる。また働き方に対する個人や社会の考え方が大きく変化しつつある現在、従業員のワークライフバランスや働きやすい職場環境・制度の実現はそれ自体が従業員満足度を高めると同時に、今後優秀な人材を確保するために欠かせない取組みにもなっていくだろう。

さらに、足元では新型コロナウイルスの問題が継続しているが（2020年2月17日現在）、このような場合に出社を必ずしも要しない仕組み、あるいは地震や台風その他の災害発生時に出社できなくても業務継続を可能にするような体制の構築は、事業継続性確保の観点から今日の多くの企業に求められていることであり、こうした観点からもテレワーク対応の重要性は高い。

東京オリンピックとテレワーク

働き方改革実現に向けてテレワークが推進される一方、本年夏にオリンピック・パラリンピックを控えた首都圏では開催期間中に観客や選手など延べ1,000万人以上の来訪が見込まれることから、この間主要道路や公共交通機関がかつてない水準で混雑することが予想され、対策が必要となっている。

このため東京都は(1)在宅やサテライトオフィスで勤務する「テレワーク」、(2)通勤時間を分散

する「時差ビズ」、(3)列車の増発や都心部への流入車両を抑制する「交通需要マネジメント」の3つを対策とする方針で準備が進められてきた。

このうちテレワークについて、推進の一環として政府（総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府）が主催し東京都や経済界が共催する形で「テレワーク・デイズ」が開催されてきた。これはオリンピックが開催されるのと同じ期間にテレワーク実施を広く呼びかけるイベントで、2017年から毎年開催されており、これまでを準備や試行の段階とすると今夏はいよいよ本番としてテレワーク・デイズ2020が実施される。

このように、テレワーク・デイズに参加する団体数・人数はいずれも年を追うごとに増加している。参加は首都圏に限定されたものではなく全国に分布しているが、大都市圏、なかでも首都圏において参加数が多くなっている。

テレワーク・デイズ開催概要

実施年	実施期間	参加団体数	参加者数
2017年	7/24	約950団体	6.3万人
2018年	7/23～27	1,682団体	30.2万人
2019年	7/22～9/6	2,887団体	約68万人
2020年	7/20～9/6（予定）	-	-

資料：「テレワーク・デイズ2019実施結果報告」（総務省、経済産業省、厚生労働省、国土交通省）より

テレワークを実際に行うには労務管理方法の確立、情報システムや機器のセキュリティ確保、社外の業務環境の整備など、事前に対応しておくことが必要な事項は少なくない。オリンピック対策という具体的な課題があったことがテレワーク・デイズ参加への動機付けになり、2020年の本番に向けた試行として参加した多くの企業・団体において、本格的なテレワーク実施のための環境整備が一定の進捗をみたとすると、これがオリンピック本番で一層進み、以後のテレワーク推進に寄与するものと考えられる。

ワーケーションとは

テレワークの広がりに伴い様々な形態での運用が行われ始めており、「ワーケーション」もその一つである。ワーケーションとはwork（働く）とvacation（休暇）から作られた造語で、文字通り仕事と休暇を組み合わせることである。例えば休暇を取得して観光地に滞在をしようとした際に、打合わせや会議などの日程が重なり長期休暇の取得が難しいような場合でも、打ち合わせはビジネスチャットで行う、会議はテレビ会議で現地から参加する、といった方法で対応し、休暇を短期間で切り上げることなく現地に滞在できる、といったことが考えられる。またテレワークへの対応が進んだ職場であれば、日常業務についてネットワーク上にワークフローが整備されている、労務管理制度が整備されている（例えば社外で業務を行った時間についても就労時間として認められるような制度など）等によって、より長期間の休暇取得・観光地滞在が可能になることも考えられよう。

働き手にとっては長期休暇が取得しやすく、雇用者にとっては休暇取得による業務上の支障が出にくい、と考えれば働き手、雇用者いずれにもメリットのある取組みといえる。

受け入れる観光地側を考えると、ワーケーションにより来訪者の滞在日数が増えるのであれば宿泊数が増える・飲食の回数が増える等、経済効果の増加が見込まれる。そのため、先行する地域は受入れ環境の整備（ネットワーク環境の整ったサテライトオフィスやコワーキングスペース、宿泊施設の整備など）を行いつつ、大手企業との連携も含めてワーケーション誘致の活動を積極的に行っている。なお、19年11月には全国の65自治体によりワーケーション自治体協議会（WAJ）も発足した。

本県におけるワーケーションの取組み

各地で自治体がワーケーションに取組み始めているなか、本県内の事例として五島市におけるワーケーション受入れの取組みをみてみよう。

五島市はWAJ設立当初からの会員自治体であるが、ワーケーションの受入れに取組むきっかけは19年5月～6月にかけて行われた「五島列島リモートワーク実験プロジェクト」にあった。これはWebメディアのBusiness Insider Japanが前年に鎌倉市で行った実験に続いて実施したもので、同社のスタッフやライターなどが五島市に滞在してテレワークを行いながらWebメディアに記事を配信するほか、公募によって集まった参加者たちもそれぞれが五島でリフレッシュしながらテレワークを体験する、というものであった。

前回の鎌倉市と大きく異なり東京から1,240キロ離れた離島で行われた実験であったにもかかわらず、参加募集枠が当初30人のところ応募が5倍を超えるなど関心は高く、急遽枠を50人に増やして対応した。また参加者の92%が五島市でのワーケーションに「満足」という感想（Business Insider Japan 調べ）であったこともあって、手ごたえを感じた五島市自身が主催して今年1月～2月にかけて開催したのが「五島ワーケーション・チャレンジ 2020 winter」である。

五島ワーケーション・チャレンジ2020 winterについて

この取組みは五島市地域振興部 地域協働課が市の事業として企画・開催したものである。Wi-Fiを備えたコワーキングスペースのある市内のホテルを会場に設定、1月16日～2月16日の期間中に3泊以上五島に滞在できるという条件で参加者を募って、各々にワーケーションを実践してもらうというものである。

19年11月に告知して参加を募ったが、条件には「東京で開催する事前説明会に参加可能」、「五

働き方の新しいカタチが地方にもたらすもの

テレワークが働き方改革の切り札とされていることを先述したが、単純に働き方が変わるだけにとどまらず、テレワークの推進に伴って整備されていく制度やインフラ、あるいは新しいテクノロジーやサービスから様々なライフスタイルが生まれてきており、本稿で紹介した仕事と休暇を組み合わせるワーケーションはその一つといえる。本誌15年6月号では徳島県神山町を例にサテライトオフィス誘致による地域活性化の取組みを紹介したが、和歌山県白浜町ではサテライトオフィスの誘致に成功しているだけでなく、ワーケーションを組み合わせることでさらに多くの企業の注目を集め、人気が高まっている。

「場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」が可能になるにつれて、そもそも特定の場所に居住すること自体が不要という考え方も出てきた。高いスキルや専門的な知識を持つ個人がその能力や人脈を活用して生業を営むいわゆるフリーランサーの中には、ネットが繋がればどこでも仕事ができるという人が少なくなく、そうした中からは「多拠点居住」を実践しようとする人も現れ始めている。19年に長崎市に開業した「HafH」は、「定額で、世界中住み放題」というコンセプトでそのようなニーズに応えようとする新しいサービスである。

「特定の場所に住む必要がない」は「好きな場所・気に入った場所に住むことができる」という意味でもある。取材で五島を訪ねた際に数人の移住者に話を聞くことができたが、移住の理由を尋ねると「五島が気に入ったから」という答えであった。今回のワーケーションチャレンジの企画・運営を支えたスタッフにはそのような五島が気に入った外部の人たちが少なからず含まれており、大きな力となっていた。

まち・ひと・しごと創生法の施行で全国の自治体が各々地方創生に取り組むことになった。自治体ごとに策定した総合戦略の第1期は今年度で終了し、20年度から始まる第2期では「関係人口の創出・拡大」が、移住増加にもつながるとして共通テーマの一つとなっている。この面からも五島市の取組みは興味深く、示唆に富むものといえよう。

(野邊 幸昌)